

2021年6月4日

東京都知事
小池 百合子 様

緊急事態措置にともなう大学生への修学支援と 私立大学における感染防止のための予算措置を求めます

東京地区私立大学教職員組合連合（東京私大教連）
中央執行委員長 白井 邦彦

東京都内には、約68万2000人の私立大学生が在学しています（短期大学を含む）。都内の大学生のうち89%が私立大学生です。大学数（短期大学を含む）では166校の私立大学があり、都内の全大学のうち92%を占めています。都内の私立大学で学ぶ多数の私立大学生は、地域社会にも地域経済にも大きな役割を果たしています。

新型コロナウイルス感染症の新規感染者は、20歳代が最多となっており、若年層を中心に感染が拡大しています。東京都は今般の緊急事態措置において、大学等に対し、「オンラインの活用等」を求めています。それにともなう財政支援はまったく措置されていません。

東京都と同様に大学生の多い京都府では、2020年9月の補正予算で府内の私立大学に対し1校あたり上限1000万円の感染対策のための補助を行っています。また、今回の緊急事態措置においては、2021年5月の補正予算で、「大学等教育環境緊急支援事業費」として全大学を対象に1億5400万円を措置しています。これは、「大学生が安心して学べる環境を提供するため、大学等が行う取組に要する経費への補助」として、オンライン授業に要するポケットWi-Fi貸与、学生への食材・生活必需品等の配布などを対象にしたものです。

この間、私たちは東京都に対して繰り返し、私立大学生および私立大学への支援を求めてきましたが、何の支援も実施されていないことは誠に遺憾です。変異株によって感染が急拡大する状況の中、感染抑制のため、また若者の生活を守るため、早急に下記の措置を講じるよう求めるものです。

記

1. 感染対策およびオンライン授業の環境整備のために、東京都に所在する私立大学・短期大学を設置する学校法人に対し、1校あたり1000万円の補助を行うこと。

・東京都は緊急事態措置において、大学に対しオンライン授業の実施や感染防止対策の徹底

を要請しています。私立大学はこうした対策を講じるために、多額の費用を要します。感染拡大防止策を充実させるためには、前述の京都府と同様に、東京都による財政支援が必要です。

- ・東京都は 2020 年度において、高校以下の私立学校における新型コロナウイルス感染症対策として、マスク、アルコール消毒液、サーモグラフィーやアクリル板等の購入経費補助として合計 13 億円を措置しました。私立大学に対しても補助を行うよう強く求めます。

2. 東京都独自予算によるモニタリング検査（「戦略的検査強化事業」）を拡充するなどして、私立大学における PCR 検査を支援すること。

- ・国は 2021 年度予算において、私立大学における PCR 検査補助として 8 億円を措置しています。全国の私立大学生と私立大学に働く専任教職員は約 250 万人であり、一人あたり 320 円でしかありません。私立大学が独自に PCR 検査を行うためには多額の費用が必要です。東京都が支援をして、私立大学における PCR 検査を広げる必要があります。
- ・東京都は「戦略的検査強化事業」に 30 億円を措置し、東京都立大学・荒川キャンパスでの検査を皮切りに大学での検査を開始しており、「実施校を順次拡大する」としています。これを早期に拡充し、都内の私立大学が実施できるよう支援することを求めます。

3. 東京都に所在する大学・短期大学に通学するすべての学生（居住地は都内に限定しない）に対し、一律 10 万円の緊急支援金を給付すること。

- ・私たちが毎年行っている「私立大学新入生の家計負担調査」では、首都圏の私立大学に入学した新入生（自宅外通学者）の生活費は、1 日あたりわずか 607 円（2020 年度）であり、アルバイトをしなければ生活することができません。しかし、緊急事態措置のためにアルバイト収入が失われ、学業の継続が困難となっている私立大学生は少なくありません。
- ・この間、各私立大学では困窮する学生に対し、独自の支援金や食料、生活用品の提供を行ってきましたが、学生の生活は限界に達しつつあります。日本の将来を担う学生が、経済的理由で退学することは大きな社会的損失です。また、退学後に失業者に転じてしまうと都市部の失業者の増加につながる恐れもあります（参考：労働政策研究・研修機構『大学等中退者の就労と意識に関する研究』2015 年 5 月）。
- ・八王子市等では、自治体独自の支援金で学生を支えています。東京都においても私立大学と国公立大学の学生に対し、早急に経済支援を行うことを求めます。

以上